

4. 支援施策

営農型太陽光発電を始める場合に活用できる支援施策があります。

【金融支援（例）】

① スーパーL資金（(株)日本政策金融公庫等の長期低利融資制度）

認定農業者が、農業経営の改善のために営農型太陽光発電設備を設置する場合に利用できます。ただし、資金制度の要件に照らし、融資の対象とならない場合があります。

償還期限：25年以内（据置期間：10年以内）
貸付限度：原則個人3億円、法人10億円
貸付利率：0.20～0.30%（H30.5.23現在）

※ 最新の貸付金利など詳細については、下記までお問い合わせください。

② 農業信用保証保険制度

農業者が、営農型太陽光発電設備を設置するために民間金融機関（農協・地銀等）から融資を受ける場合、農業信用基金協会の債務保証を受けることができます。

【技術情報】

農林水産省HPの農業研究見える化システム「アグリサーチャー」において、営農型太陽光発電に関する研究情報を公開しています。

<https://mieruka.dc.affrc.go.jp/>



【参考】事例の紹介

【千葉エコ・エネルギー（千葉県）】 露地型

発電設備下部の農地で大豆（13a）を栽培。

発電出力:49.5kW
発電電力量:66千kWh/年
建設費:1,600万円



【ファームクラブ中里農場（群馬県）】 ハウス型

ハウスの上部で太陽光発電し、内部でリーフレタス・葉ネギ（16a）を栽培。

発電出力:110.8kw
発電電力量:133千kwh/年
建設費:3,150万円



その他の事例はこちら→<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/einou.html>



ワンポイントアドバイス

- 下部農地の全面を覆うような遮光率の高いパネルの設置は適切ではありません。
- 作付に適した作物は、地域、季節、ほ場環境によって異なりますので、ご不明な点は、知見者にご相談ください。

【お問い合わせ先】

総合窓口：食料産業局バイオマス循環資源課再生可能エネルギー室(TEL:03-6744-1507)

各地方農政局経営事業支援部食品企業課（北海道は北海道農政事務所生産経営産業部事業支援課、沖縄県は内閣府沖縄総合事務局農林水産部食料産業課）

農地転用について：各市町村の農業委員会

スーパーL資金：日本政策金融公庫各支店農林水産事業（沖縄県については、沖縄振興開発金融公庫各支店）

農業信用保証：各都道府県の農業信用基金協会

営農型太陽光発電をお考えの皆さまへ

農地にふりそそぐ

太陽光をフル活用して、

農業経営を発展させましょう。



写真提供：千葉エコ・エネルギー株式会社

営農型太陽光発電 取組ガイド

（平成30年6月）

○ 「営農型太陽光発電」とは

作物の生育に適した日射量は、作物の種類によって異なります。太陽光パネルを使って日射量を調節し、**太陽光を農業生産と発電とで共有する取組**です。

作物の販売収入に加え、売電による収入が継続的に得られるため、**農業者の収入拡大による農業経営のさらなる規模拡大や6次産業化の推進が期待**できます。

このパンフレットでは、農地を有効活用し、営農型太陽光発電を始めたいと考えられている皆様に、必要な手続きや取組を支援するための制度を紹介します。

農林水産省